

消防力の強化で安心・安全なまちづくり 「埼玉西部消防組合の設置」などを可決

12月定例会
11月28日～12月15日

今定例会では、「夜間対応型訪問介護事業所の設置」を含む一般会計補正予算など、市長提出議案19議案と、「再生可能エネルギーへの転換を求める意見書」など、議員提出議案2議案が提出されました。審議の結果、原案のとおり可決（同意を含む）しました。

主な議案審議（本会議）

◆狭山市高齢者事業センター条例の廃止

高齢者事業センターの施設を今年度内で廃止することに伴う条例を廃止するもの

施設を廃止した場合、シルバー人材センターの事業は、どのような形で継続していくのか。旧狭山台北小学校に移転する。センターの跡地利用は。今後庁内で利活用を検討。



荒川右岸流域下水道事業計画の変更に伴い、下水道事業の計画処理人口、計画1日最大処理能力を8万9800m³とした。全体計画区域の変更は行っていないため、影響は無いと考える。

◆水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正

今回の引き下げの経緯と算出根拠は。また、条例改正で今後の下水道整備事業計画に変更や遅れは生じないか。

上位計画が22年度に変更された。市でも見直しを行い、計画目標年度を36年度、計画処理人口を14万7700人、計画1日最大処理能力を8万9800m³とした。全体計画区域の変更は行っていないため、影響は無いと考える。

◆埼玉西部消防組合の設立

狭山・所沢・飯能・入間・日高市の消防事務を共同処理するため、一部事務組合を設置するもの

職員の雇用形態に変化はあ

狭山市の雇用形態に大きな変化は無い。

消防団への影響は。消防団は広域化の対象には

◆税条例等の一部改正

地方税法の改正に伴う個人市民税の寄附金税額控除の拡充（下限額を5千円から2千円に引き下げ）および上場株式の譲渡などに係る軽減税率の延長並びに税の不申告などに関する過料の上限の引き上げ

軽減税率の適用期間の延長が繰り返されている。今回は何回目かで通算では何年間になるか。延長は今回が3回目、通算期間は全体で11年間となる。

多くの人が東日本大震災のために寄附しているが、どんな寄附が控除の対象になるのか。被災地への寄附金のほか、中央共同募金会、日本赤十字社、新聞各社で行っている募金で、被災自治体に拠出されるもの。

スポーツ振興審議会条例及び特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

スポーツ基本法施行に伴い、スポーツ振興審議会条例をスポーツ推進審議会条例に改めるもの

公募で選出された市民。公募の方法はどのようなものか。

公募は、広報紙やホームページで周知する。資格は、狭山市に引き続き1年以上居住する、20歳以上70歳未満で狭山市の審議会の委員になっていない市民

◆保育所条例の一部改正

保育所給食における調理業務の全部を事業者へ委託するにあたり市の調理員を配置しないことを可能にするもの

給食調理業務の全部とは具体的に何か。

納品される食材の検収衛生管理、市が作成した基本献立やアレルギー献立の調理、作業や機器・器具、従事者の衛生管理、子どもの体調に合わせた調理や軽微な献立変更、行事食メニューの提案・調理、保育士と連携して行う食育の業務、献立検討会で専門業者の立場からの提案など。今後、調理員の職員配置は

合充足率を満たしていない。広域になった場合に基準が満たされるのか。

現在、狭山市の消防職員の充足率は67.6%、5市全体では1297人の基準数に対して66.6%。広域になると基準数が1266人になり、実際の人数が862人で68.1%となり、1.5ポイント程度の増になる。

広域化の最大のメリットは、広域で規模が大きくなる利点を生かして、全体の消防力を上げること。現在、狭山市には36台の消防車両があるが、5市4消防本部になると、約150台の消防車両が一つのところで管理されることで、重複する経費を削減することができる。一市ではできない大きなメリットと

◆平成23年度一般会計補正予算

県の「みどりの園庭・校庭整備促進事業費補助金」による校庭芝生化の対象要件とは、また

県の「みどりの園庭・校庭整備促進事業費補助金」による校庭芝生化の対象要件とは、また

国の基準では、狭山市の場

議会日誌

- 11月
- 1日 ▶ 全国市議会議長会基地協議会理事会(千代田区)
- 7日 ▶ 埼玉県都市競艇組合定例議会 (さいたま市)
- 9日 ▶ 全国市議会議長会基地協議会関東部会総会(昭島市)
- 11日 ▶ 議会活性化特別委員会(21日、12月12日も開催)
- 16日 ▶ 東京狭山線整備促進期成同盟会要望活動(さいたま市)
- 21日 ▶ 議会運営委員会(30日、12月14日も開催)
- 28日 ▶ 第4回(12月)定例会開会(会期18日、12月15日閉会)
 - ▶ 基地対策特別委員会

どうなるか。

国が定める調理員の配置基準の人数を最低基準に、委託事業者が責任をもって栄養士、調理師免許の有資格者を配置する。保育所調理業務を委託するに至った背景と経緯は。

現在の給食は、食物アレルギーや離乳食などの個別対応、



来年度以降の事業補助はあるのか。希望する学校を調査してあるのか。

対象補助となる面積は、500m²以上。来年度も各校に希望をとり状況に応じて実施する。

歳出

幼稚園保育所の設計変更で、子どもたちへの影響はあるのか。防衛の補助との関係で1年スケジュールがずれる。保育は引き続き直営で責任をもって実施していくため、これまでと変わることは無い。今後、関係課と十分協議して26年度の開設に向け、さらに最善を尽くしていく。

県の補助金を使い、認知症グループホーム、夜間対応訪問介護の事業所ができるが、どの地域に設置するのか。市の介護保険事業計画・高齢者福祉計画ではどのような位置付けか。

グループホームは柏原地区に24年3月末に、夜間対応型訪問介護事業所は狭山台地区に24

その他の議案

人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること(関谷秀子氏、梅田 実氏) ◆議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正 ◆児童館条例の一部改正 ◆自転車駐車場条例の一部改正 ◆狭山市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例の一部改正 ◆彩の国さいたまづくり広域連合を組織する地方公共団体の数の減少 ◆埼玉県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少 ◆市道路線の認定(2件)

年1月に開設予定。今回の施設設置で計画とおりの整備となる。

議員提出議案

「子ども・子育て新システム」の撤回を求める意見書の提出について(第5号)4ページに掲載 提出者 磯野 和夫 議員 反対討論 高橋フランク久美子議員 ◆再生可能エネルギーへの転換を求める意見書の提出について(第6号)4ページに掲載 提出者 東山 徹 議員

請願を趣旨採択

住宅リフォーム助成の拡充を求める請願 請願者数 1人 賛同人数 2370人 大沢えみ子 議員 賛成討論 大沢えみ子 議員 大島 政教 議員

